

(件 名) 中種子養護学校高等部の分教室の設置について

(請願の要旨)

「我が子をせめて高校に出したい」と願うことは、我が子の障害の有無に関わらず、ごく普通の保護者の心情です。ところが、鹿児島県では、高校に特別支援学級の設置がありません。現在、屋久島で、特別に支援の必要な生徒は、日頃の自分に合った学習から受験対策に切り替え、通常学級の生徒と同じように高校の入学試験を受け、合格しなければ屋久島で高等教育を受けることができません。障害のある生徒が高等教育を受けるために、ほとんどの生徒は親元を離れ、種子島や県内の養護学校に進学するしかなく、これまでには家族と一緒に島外への移住を余儀なくされた方もいます。

昨年度、検討課題として「設置後の継続」「就労」が挙げられていましたが、平成27年度に屋久島の特別支援学級で学んでいる子は、中学生13人、小学生18人と今後は毎年中学校を卒業する子が続きます。また、就労施設についても、島内で学ぶ子どもがいることで地域への啓発活動を進めることができます。

全国においても、大阪府が府立高校11校で障害のある生徒の受け入れを行い、特別支援学校と府立高校の進学を選択できるようになっています。高校の特別支援学級は、東京都立八丈高校に設置もされています。分校・分教室については、長崎県五島で一市五町と県議会の請願を受け入れ、長崎県立鶴南養護学校五島海陽高校分教室が設置されています。全国の特別支援学校の高校での分校・分教室は17県で設置されています。

昨年、障害者差別解消法も制定され、鹿児島県でも「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が平成26年10月1日から施行されました。平成22年4月から与論島、平成25年4月から徳之島・沖永良部で高校校舎を活用した訪問教育を行う「特別支援室」が設置されました。また、平成26年3月には、屋久島町議会議長から県教育長に意見書も提出されました。

障害がある子どもたちが、親元で地域の子どもたちと共に学ぶことは、障害者基本法の精神に沿うものです。屋久島でも障害のある子どもをもつ保護者の思いを実現していくために、下記の事項を請願いたします。

#### 記

1. 障害のある生徒が地元で学ぶことができるよう、屋久島高校に中種子養護学校の分教室を設置すること

(件 名) 喜界高校に特別支援学校の分教室設置について

(請願の要旨)

私たちは、喜界島に住む特別な支援が必要な子どもの親の会です。喜界島には、特別支援学校がありません。現在、喜界島の子どもたちが特別支援学校へ通うためには、子ども単独で島外の施設に入所しながら学校へ通うか、家族全員で学校のある地域へ移住するか、家族分離して生活するのを選択をせざるを得ません。中高一貫校という制度の喜界島で、6年を見通した教育を進めている中、同じ中学校で学んだ特別な支援を必要とする我が子どもたちも同じようにふるさと喜界島で、中高一貫教育を受けることができるように切に願っています。しかしながら、今現状では、中学校を卒業したらどこに行けばいいのか、どこに行けるのかと子どもの将来に不安を抱えています。

仮に島外で十分な教育を受けた後に家族の元や地域に戻ったとしても家族及び地域との繋がりや絆は浅いため、子どもと家族の将来に不安を抱えているのが現状です。そのような子どもたちだからこそ、地元の高校へ通い、地域の理解が必要なのです。

平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、「合理的な配慮」が義務化されます。文科省も高等学校における特別支援教育を推進しています。特別支援教育の施行から10年目を迎えます。特別支援教育施行の平成19年に小学校に入学し、特別支援教育を受けてきた子どもたちが平成28年度には、高校に入学しました。高校にも、特別支援教育が必要なのです。

鹿児島県においても、平成22年4月から与論島、平成25年4月から徳之島・沖永良部島で地元の空き教室を利用した「特別支援室」が設置されました。今後、喜界島においても地域の高校で学び、地域社会の理解を深めながら、障がいのある子も、障がいのない子も、どの子も幸せに生きていけるよう保護者、地域が一つになって取り組んでいただきたいと思います。

そこで、行政をはじめ各関係機関のご理解とご尽力をいただき、喜界島でも障がいのある、なしに関わらず、地元で学べる環境をつくっていただくために下記の事項をお願いいたします。

#### 記

1. 障がいのある生徒が地元で学ぶことができるよう、喜界高校に特別支援学校の分教室設置又は喜界高校に特別支援学級設置をすること。

署名者 30,051名

(署名簿一省略)

(件名) 喜界高校に特別支援学校高等部の分教室または特別支援学級の設置について

(陳情の要旨)

近年、県内の離島でも高等学校における特別支援教育の環境整備の充実を求める声が高まり、既に郡内では高校校舎を活用した大島養護学校高等部訪問教育が実施されています。

そうした流れの中、中高一貫教育を掲げながらも喜界町だけが取り残されている状況にあります。

喜界町からも大島養護学校高等部に通っている生徒はいます。大島養護学校に通うことで十分な教育は受けられますが、親元を離れなければならないことは、経済的にも精神的にも大きな負担となります。

また、家庭の環境によって大島養護学校に通うことの出来ない生徒に対しても選択肢を提供する必要があります。

特別支援教育施行から10年を迎え、国も高等学校における特別支援教育について制度化を含め、強く推進していく方針を打ち出しています。

現在、郡内で実施されている訪問教育も決して充分とは言えず更に充実した特別支援教育への取り組みが求められています。

療育における最終的なゴールは自立にあります。そのためには、学業も社会性を身につけることも大切な事です。出来るだけ自分の力で社会の中で生きていく力を身につけようとする子供たちの教育環境にハンディがあってはなりません。

喜界町においても、障がいのある子供たちの自立に向けて地域全体で支えていける環境整備に取り組んでまいります。

つきましては、障がいのある生徒が地元で学ぶことが出来るよう、下記の事項を陳情いたします。

記

1. 喜界高校に特別支援学校の分教室または特別支援学級を早急に設置すること

(件名) 複式学級におけるICT(情報通信技術)の導入について

(陳情の要旨)

文部科学省は地方創生の「総合戦略」を受け、小規模校向けにICT(情報通信技術)の活用に関する財政支援を2015年度予算に計上し、小規模校におけるICT活用を推奨しています。

奄美大島では少子高齢化の進展に伴い、児童生徒数の減少が著しく、小学校85校のうち54校(63.5%)、中学校では47校のうち17校(36.1%)が複式学級を抱えています。

これらの学校では、児童生徒の一人ひとりに目を向け、きめ細かな指導を行い、個別の活動機会の設定、児童生徒相互の人間関係の深まりや全職員間の意思疎通を図り、相互の連携を密にすること等、小規模校の良さを活かした教育活動の推進に取り組んでおりますが、さらに小規模校のメリットを活かした教育の充実を図るために、複式学級を抱える学校にICTを導入し、教育の振興・充実を推進することが重要となります。

ICTを導入しテレビ会議システムを活用することで、他校との合同学習が可能となり、複式学級のデメリットの解消が図られるとともに、調べ学習などが効率的に行われるなど、学力向上にもつながると思われまます。

また、集合学習や交流学习で他校に移動する手間が省け、ゆとりを持って学習活動を行うことも可能となります。

つきましては、今後も増加が予想されます小規模校・複式学級の教育環境改善策としてICTの導入を要望いたします。

(件名) 希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障するための陳情書(1, 3, 4項)

(陳情の要旨)

例年7月に行われている中学3年生の進路希望調査では、高校などへの進学を希望する生徒は、2000年度から続けて約98%と高い割合となっています。高校を卒業することは、さまざまな資格取得や就職の求人等に見られるように社会的な要請にもなっており、また、子どもや保護者にとっても「せめて高校までは」という切実な願いもあります。

しかしながら、本県では依然として定員内不合格者(2016年度:1次選抜85人,2次選抜16人)が出ており、希望するすべての子どもが高校で学ぶことを保障されている実態にはありません。

これまですすめられた公立高校の統廃合により、地方では学科再編や交通手段の確保等の問題のほか、自分の意思とは違う進路選択をせざるを得ない状況に追い込まれた子どもたちも出てきています。

さらに、深刻化する経済不況の影響から補習費等の滞納や交通費や部活動等の出費など、経済的な不安を抱えながら学校に通う子どもたちもおり、高校進学への断念や中途退学せざるをえないなど、高校就学そのものが年々深刻化しています。

高校教育に係る保護者負担をできる限り公費化し、すべての子どもたちに分け隔てのない行き届いた教育が保障されなければなりません。

以上のことを踏まえ、希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障するために、下記の事項を県の教育行政に反映させるよう陳情いたします。

(陳情事項)

- 1 県下における高校振興については、県内各地で地域の活性化も含めた議論がなされるよう県教委として地元住民を含めた組織をつくり、その議論を尊重してとりくむこと。
- 2 中学校卒業予定者減に伴う機械的な募集定員の削減は行わないこと。また、一学級35人以下にすること。
- 3 定員に満たない学校・学科においては、すべての入学希望者を受け入れること。
- 4 障害のある子どもの高校教育を保障するために、高等部を設置していない特別支援学校への高等部設置を早急に検討すること。特に喜界島を含む離島においては、高校に「発達障害」や「知的障害」等の生徒を受け入れるために、当面の手立てとして、特別支援学級や特別支援学校の分教室設置などの受け入れ体制を整えること。
- 5 経済的に困難な生徒を支援するための「奨学金制度」をさらに拡充すること。また給付型奨学金の導入を検討するとともに、当面、奨学金利用者の負担を軽減するために、無利子とすること。

署名者 21,637名

(署名簿一省略)

(件名) 小・中学校の給食費の無料化を求める陳情書

(陳情の要旨)

子どもは社会の宝であり、どの子どもも平等に、健全に育つことが保障されるべきです。

ある大学の調査では、鹿児島県の子どもの貧困率は全国ワースト3位というデータが出ています。子どもの貧困は見えにくいことが特徴ですが「給食だけが唯一の食事」「家庭で十分な食事がとれないため、休み明けにはフラフラして登校している」などの学校現場からの報告にみられるように、その状況は深刻さを増しています。子どもの貧困は親の貧困の問題でもあります。経済的に困窮している世帯では、給食費の負担が重く、滞納にもつながっています。

また、日本国憲法第26条は「義務教育は、これを無償にする」とうたっていますが、給食費をはじめ、制服や教材費、修学旅行の費用など、その都度の出費が必要なのが現状です。様々なお金がかかることが少子化の背景にあるため、子育て世帯の負担軽減策のひとつとして、学校給食費を無料にしている自治体もあります。

鹿児島県でも、独自の対策を早急にたててくださいますよう、次のことを陳情します。

<陳情項目>

一. 小・中学校の給食費を無料にしてください。

(件名) 中学校歴史教科書に於ける「南京事件」の取り扱いについて、日中間の大きな問題になって来つつある現況を踏まえて、生徒に適切な指導をすることを求める陳情

(陳情の要旨)

平成27年3月31日文部科学省の検定を通り採択された中学校歴史教科書において、事実に基づいた歴史の検証がなされ、それを反映した評価出来る教科書がある一方で、自虐的な歴史認識に基づく教科書が未だに存在しています。

鹿児島県内の公立中学校では例えば鹿児島地区において「新編新しい社会 歴史」(東京書籍)、南薩地区においては「中学社会 歴史 未来をひらく」(教育出版)、曾於地区においては「社会科 中学生の歴史」(帝国書院)の3社が採択されています。

この3社の「南京事件」についての記述は、東京書籍では「日本軍は1937年末に首都の南京を占領し、その過程で女性や子供など一般の人々や捕虜を含む多数の中国人を殺害しました(南京事件)。\*この事件は南京大虐殺とも呼ばれます。被害者の数については、様々な調査や研究が行われていますが、いまだに確定していません」、教育出版では「12月に占領した首都の南京では、捕虜や住民を巻き込んで多数の死傷者を出しました。\*南京事件は戦後の極東国際軍事裁判で明らかにされました。犠牲者の数についてはさまざまな説があります」、帝国書院では「日本軍は中国南部からも侵攻し、上海や当時首都であった南京を占領しました。南京では、兵士だけでなく多くの民間人が虐殺されました。(南京事件)。\*この事件は、諸外国から非難されましたが、戦争は終わるまで、日本国民に知らされませんでした。死者数を含めた全体像については、調査や研究が続いています」となっています。

いずれも「南京事件が有った側の論」に立って記載がされていると言わざるを得ません。私どもは、そもそもこのような記載の歴史教科書が国で検定を合格することが問題であり、さらにそのような教科書を採択した鹿児島県内の各地区採択協議会の歴史認識に疑問符を打たざるを得ません。

1937年12月中華民国首都南京が陥落するにあたっては、日本と国民党軍の間で戦闘があり、双方の兵士に多数の死者が出たことは事実であります。この戦いに鹿児島県の郷土部隊である四十五連隊が参戦していて、同連隊を始め、戦後に書かれた他の多くの部隊の戦史からも虐殺に類することは書かれておらず、多数の一般人の虐殺があったとは考えられません。実際に虐殺はなかったことを示す数多くの論証が提出されています。

昨年、現中国政府は、「南京事件」をユネスコ世界記憶遺産に登録しており、日本政府はこれに抗議し、一方的な主張に基づく世界記憶遺産の登録の見直しを求めている途中であり、大きな外交問題になっています。

現在採択され、授業で使われている教科書では中国政府の主張に近い記述になっており、国際外交のなかで日本を貶めようとする近隣諸国に対峙する政府の足を引っ張ることになりかねません。また鹿児島県教育振興計画における「郷土と我が国を愛する心」の醸成にもつながりません。以上のことを踏まえ以下のことを陳情致します。

〈陳状の要旨〉

- 1 鹿児島県総合教育研修センター等において、「南京事件」を始め、近現代史での近隣諸国との歴史認識の相違点について情報あるいは知見を収集し、説明・解説できる体制を整え、必要に応じ、教職員に対し、研修を実施すること。
- 2 現在使用している教科書に於いて、「南京事件」を始めとする近隣諸国と歴史認識に相違がある内容・事象に於いては国際政治の現実を踏まえて、教職員の研修を活かした学習指導を行うこと。



(件名) 国の給付型奨学金制度の拡充を求める意見書採択についての陳情

(陳情の要旨)

日頃のご奮闘に敬意を表します。

2018年度から国による給付型奨学金制度が始まります。返済の必要のない奨学金は、経済的理由により夢をあきらめ、進学を断念せざるを得なかった子どもたちを救うことになり、教育を受ける機会の平等化につながるものと評価します。

また、進学しても生活費や学費の工面のためのアルバイトに追われて学業に専念できないことや、数百万円にも及ぶ多額の奨学金返済の不安解消にもつながるものと期待します。

ただ制度のなかみをみますと、対象者は1学年2万人程度となっています。文部科学省の給付型奨学金制度検討チームによりますと、対象者の選定をするうえで、「住民税非課税世帯を家計基準として設定することが適当である」とし、その対象者は「高校1学年で計15.9万人、うち、対象となる大学等進学者6.1万人程度」と推計、という参考データを示しています。

また、大学進学者の2人に1人が奨学金制度を利用しているという実態からも、制度を利用できるのが1学年2万人程度では足りないと思います。子どもの貧困が社会問題となり、なかでも鹿児島県は貧困率が高いこともあって、特に女子の大学進学率は全国最下位であり、その実態は深刻です。

子どもたちがのぞむ教育を受ける機会が、経済的理由によって奪われてはなりません。教育の格差がこれ以上進まない為にも、給付型奨学金制度の拡充を求めます。貴議会として、国に対して意見書を提出していただくことを強く求めます。

(件名) すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める陳情書

(陳情の要旨)

- 1 35人以下学級を，小・中学校・高校で早急に実現するよう国に意見書を出してください。
- 2 義務教育の国庫負担制度を2分の1に復活するよう国に意見書を出してください。
- 3 小学二年生まで実施されている35人学級を小学3年生まで独自に県の負担で拡張してください。
- 4 公立学校の普通教室にも公費でクーラーを設置できるよう補助してください。
- 5 臨時の教員を減らし正規雇用の教員を大幅に増やしてください。
- 6 200名以上の過密過大の特別支援学校を解消し，鹿児島市や県北部などの地城へ適正配置を進めるとともに，特別支援学校のない離島への分校・分教室を設置してください。

署名者 585名

(署名簿一省略)

(件名) 平成30年度鹿児島県私立学校等退職金基金関係社団補助金の確保  
について

(陳情の要旨)

本社団の運営に対しまして、これまで多大の御指導・御尽力をいただき、衷心から感謝申し上げます。

本社団は昭和42年に設立し、国の公益法人改革により平成25年4月1日からは一般社団法人に移行して、県内私立小学中学高等学校に勤務する教職員の資質向上と長期の勤務を奨励するために退職手当資金給付事業を行っており、本事業の財源は、地方交付税を財源とする鹿児島県補助金と会員(学校法人)が納付する会員負担金並びに資産運用収入からなっております。

また、本社団の財源確保のために、これまで会員負担金率の引上げも行っておりますが、少子化に伴う教職員数の減により会員負担金は長期的には減少傾向にあり、加えて、超低金利状態が続いていることなどから、資産運用収入についても限界があります。

さらには、県補助金の算定基礎となっている標準給与額に対する交付乗率は、平成18年度まで36/1000であったものが、平成19年度から順次引き下げられ、平成23年度からは31/1000となっております。

このような状況であることから、これまで支出の抑制を図るため退職手当資金の給付乗率の引き下げを施行し、本社団の財政運営の健全化にも努めているところですが、今後の会員負担金収入や資産運用収入の減少等を勘案すると、財源確保が困難な状況が続くことが予想され、退職手当資金団体として厳しい財政状況であることに変わりありません。

このような状況の中で、鹿児島県私立学校等退職金関係社団補助金の交付は、退職手当資金給付の維持に大きく寄与しており、会員に対して退職手当資金の給付が円滑に行われることは、教職員への退職金を保障することにより優秀な教職員の確保と定着が図られ、更なる教職員の資質向上を図ることが可能となるため、退職金基金の安定的な運営が不可欠であります。

つきましては、本社団の当該退職手当資金給付事業の円滑な運営が図られるよう、平成30年度補助金の確保について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(件名) 平成30年度私立学校運営費補助金の拡充について

(陳情の要旨)

私立中学高等学校の振興・充実に對しましては、かねてから多大の御支援・御指導をいただき、衷心から感謝申し上げます。

鹿児島県の私立学校は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、公教育の発展に大きな役割を果たしております。

現在、わが国では、グローバル人材育成及び教育におけるICT化の推進並びに大学入試改革に伴う学習指導要領の改訂など様々な教育改革が進められており、各私立学校は、国の進める教育改革に的確に対応することが喫緊の課題となっております。また、これらの教育改革に対応する教員の人材育成と資質の向上も求められています。

そのような状況の下、県下の私立学校は高等学校等就学支援金制度の実施以来、授業料の改定もままならず、身を切るような経営努力により、保護者の経済的負担の軽減に協力してきましたが、依然として厳しい状況の下で自ずと限界があり、これまで以上の財政的支援が必要であります。

本県の公教育の将来を考えると、公私相まつの教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にも応え得るものと考えます。そのためには、公立学校に比べて遥かに財政的基盤の脆弱な私立学校に対する助成措置の拡充が必要であります。

従いまして、公教育の一翼を担う私立学校教育の振興・充実にには保護者の教育費負担の軽減及び私立学校の運営に対する助成の拡充が緊要な課題でありますので、平成30年度私立学校運営費補助金の一層の充実強化が図られるよう、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

(件名) 希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障するための  
陳情書

(陳情の要旨)

例年7月に行われている中学3年生の進路希望調査では、高校などへの進学を希望する生徒は、2000年度から続けて約98%と高い割合となっています。高校を卒業することは、さまざまな資格取得や就職の求人等に見られるように社会的な要請にもなっており、また、子どもや保護者にとっても「せめて高校までは」という切実な願いもあります。

しかしながら、本県では依然として定員内不合格者(2017年度:1次選抜80人,2次選抜25人)が出ており、希望するすべての子どもが高校で学ぶことを保障されている実態にはありません。

1948年にスタートした高校制度について、当時の文部省学校教育局は「中学校卒業生で希望するだれでも入学できる。義務教育ではないが、いわばこれに準ずる性格の学校である。選抜しなければならない場合であっても、望ましいことではなく、学びたい者に適切な施設を用意することができるようになれば、直ちになくすべきある」と言っています。高校入試は、施設・設備が希望者の数に追いつかないためにはじまったもので、施設を整えば、学びたい者が全員高校で学べるはずでした。

また深刻化する経済不況の影響から、高校教育に係る保護者負担をできる限り公費化し、すべての子どもたちに分け隔てのない行き届いた教育が保障されなければなりません。

以上のことを踏まえ、希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障するために、下記の事項を県の教育行政に反映させるよう陳情いたします。

(陳情事項)

- 1 中学校卒業予定者減に伴う機械的な募集定員の削減は行わないこと。また、一学級35人以下にすること。
- 2 経済的に困難な生徒を支援するための「奨学金制度」をさらに拡充すること。また給付型奨学金の導入を検討するとともに、当面、奨学金利用者の負担を軽減するために、無利子とすること。

署名者 19,261名

(署名簿一省略)